

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

<http://www.keyware.co.jp/ir/>

キーウェア IR 検索

IR情報



個人投資家の皆さまへ

より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



決算説明(動画配信)

決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてご説明しております。



KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.21
第52期 第2四半期(累計)事業報告
2016年4月1日~2016年9月30日

▶こんなところに、キーウェア | 株式会社新生銀行 様
ペン入力タブレットの導入で銀行の窓口業務を効率化。現場の声を生かし「誰もが快適に使えるアプリ」を開発

▶Close Up キーウェア
キーウェアソリューションズの成長戦略を支える人財育成



キーウェアソリューションズ 株式会社
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室
<http://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。



キーウェアソリューションズ 株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.



こんなところに、キーウェア | 株式会社新生銀行 様

ペン入力タブレットの導入で銀行の窓口業務を効率化。 現場の声を生かし「誰もが快適に使えるアプリ」を開発

新生銀行様は、個人および法人のお客さまに向けてさまざまな金融商品・サービスを提供されています。個人のお客さまに対しては、現在、首都圏や全国主要都市を中心に店舗を展開されています。従来の金融機関にはなかったユニークなサービスを次々と打ち出し、例えば、ATMの入出金手数料を24時間365日無料にする、実店舗を持ちながらインターネットバンキングを他行に先駆けていち早く積極展開するといった画期的な取り組みで、多くのお客さまから支持を集めています。

中でも力を入れているのが、外貨預金や投資信託といった資産運用に関する商品です。お客さま一人ひとりに合った商品を提案するため、かねてより電話や店舗で運用に関する相談に応じる「資産運用コンサルティングサービス」を行っていらっしゃいますが、このほど店舗における同サービスのさらなる強化をはかるべく、ペン入力タブレットを導入されました。

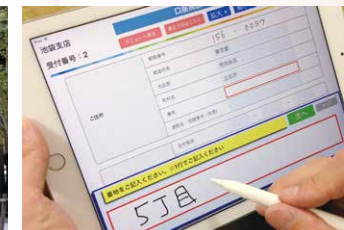
これまで同行では、お客さまが来店されて口座を

開設する場合、お客さま自身に申し込み内容を店頭のパソコンに入力していただいていた。しかし、キーボード操作に慣れていない方も多く、その都度負担をおかけしていました。さらに、店舗スタッフがシステムに入力し直すといった手間も生じておりました。

キーウェアは、こうした現場の課題やニーズをきめ細やかにヒアリング。その上で、ペン入力タブレットによる新たな口座開設アプリを提案し、基本設計から製造、テスト、導入までの全工程に携わりました。アプリは、お客さまが紙に記入する時と同じような感覚で使えるよう、ペンで直接手書き入力できるようにし、氏名のローマ字自動変換などの入力支援機能も搭載しました。また、入力した内容は瞬時にデータ化され、同行の東京の事務センターで一括処理されるため、店舗での事務処理作業にかかる時間や手間が大幅に軽減。その分スタッフは、お客さまのニーズをじっくり聞き取り、商品の説明や提案を行うといったコンサルティング業務に、より多くの時間を



左:新生銀行本店



右:ペン入力タブレット活用の様子

割けるようになりました。

開発にあたっては、実際に店舗で使っていただき、お客さまやスタッフの要望をもとに改良を重ね、「誰もが快適に使えるアプリ」を実現。約2カ月弱という短い期間で、コストを抑えて、お客さまの利便性向上と店舗業務の効率化を両立するアプリを開発したことに、高い評価をいただきました。同行では、今

後外貨送金や国内送金といった業務にもペン入力タブレットの導入の拡大を予定されています。

キーウェアは創業以来、金融分野へのITの活用に取り組んでまいりました。これからも豊富なノウハウと実績を生かし、金融機関向けサービスの提供に努めてまいります。

ペン入力タブレット導入イメージ

1

お客さまがペン入力タブレットの口座開設アプリに直接手書き入力

住所:○○○○○○○
氏名:○○○○
口座開設情報:○○○

2

口座開設事務処理中に資産運用コンサルティングサービスの提供

3

お客さまの入力内容確認



■スタッフ (事務センター)



業務フローシステム

入力支援機能でお客さまの負荷軽減
お客さまの滞在時間程度での
口座開設事務処理の完了

新生フィナンシャルセンター

事務センター (東京・目黒)

中期経営計画達成に向けた取り組みを推進し、
持続的な事業の成長と企業価値の向上に
努めてまいります。

代表取締役社長

三 田 昌 三



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社が属する情報サービス産業におきましては、景気の先行きに不透明感はあるものの、新たな価値創出や競争力の強化を目的としたIT投資需要を背景に、大企業および中堅企業の投資意欲が継続する一方、競争環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は6,887百万円

(前年同期比1,336百万円減、16.2%減)、売上高は6,917百万円(同498百万円減、6.7%減)、営業損失は246百万円(前年同期は278百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は261百万円(前年同期は308百万円の損失)となりました。売上高につきましては、ERP系、流通系などが堅調に推移したものの、官庁系、公共系、運輸系などにおいて既存案件終了後の代替案件が不足したほか、前年同期に機器販売主体のインフラ構築系大型案件があった影響などにより、前年同期

を下回る結果となりました。損益面につきましては、不採算プロジェクトの抑制および販売費および一般管理費の圧縮に取り組んだことにより改善し、前年同期から損失の縮小をはかることができました。

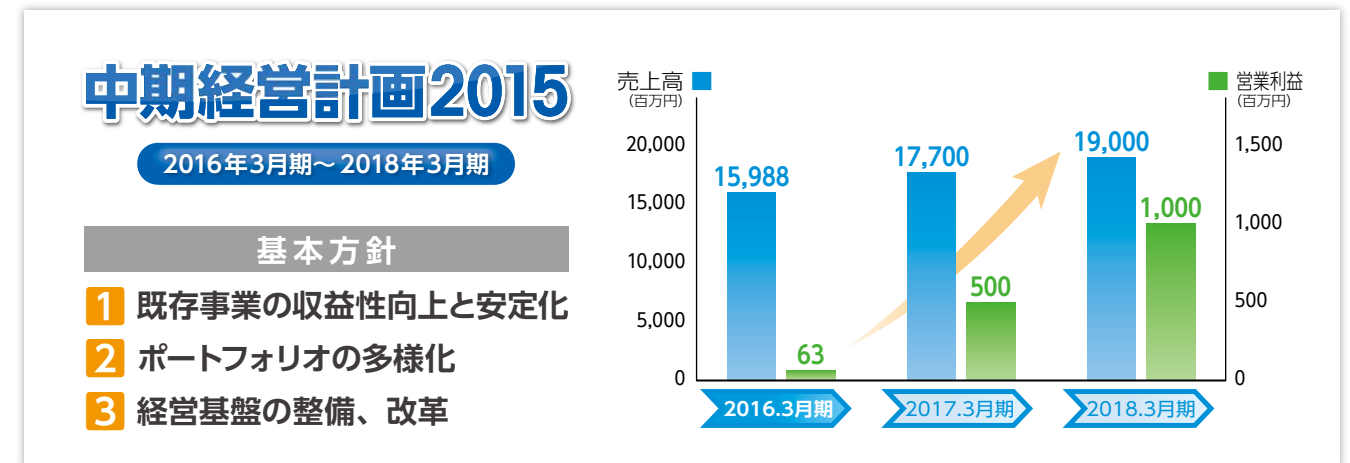
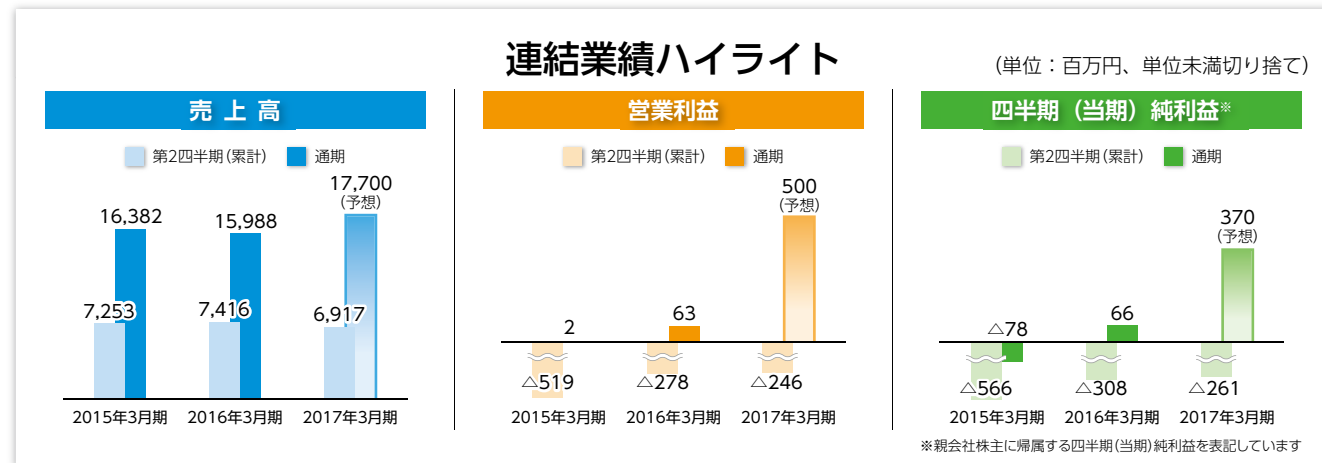
当社グループは現在、3カ年中期経営計画「中期経営計画2015」の3つの基本方針のもとに取り組を進めております。まず、「既存事業の収益性向上と安定化」につきましては、特定の業種の強みを明確化し、より付加価値や収益性の高い事業展開をはかること目指しております。今後需要の継続が見込まれる金融分野、生産性向上などの期待が高まっているERP分野において、要員シフトを進めるなど体制強化に取り組むとともに、販路拡大のため新規チャネルとの連携強化を進めております。「ポートフォリオの多様化」につきましては、農業

ICT、医療・ヘルスケア領域に引き続き取り組むとともに、「バーチャルサポートセンター (VSC)※1」の展開を推進しております。「経営基盤の整備、改革」においては、社員のスキル向上や活力アップをはかるため、プロジェクトマネジメント力向上に向けた資格取得を推奨しているほか、社員参加型の経営改革プロジェクトIKI!(イキイキ)※2 プロジェクトを継続推進しております。

当社グループは引き続き、中期経営計画達成に向けた取り組みを推進し、持続的な事業成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1) バーチャルサポートセンター：マーケティング、営業、人事、経理といった、対象者の業務内容を、現状からより付加価値の高いものへとダイナミックに組み替えていく手法
※2) IKI!：「Innovate Keyware! Initiative」の略。





人事部長に聞く

キーウェアソリューションズの成長戦略を支える人財育成

人事部長 勝山 一彦



Q1. キーウェアにおける人財育成の考え方を教えてください。

近年の情報技術の成熟化に伴い、IT業界における競争は激化しています。こうした環境の中でお客様から選ばれる会社であり続けるためには、お客様の信頼と満足を得ることが何よりも重要です。そして、その根幹をなすのは「人」です。「中期経営計画2015」でも、「人財・組織活性化」を基本方針の一つに掲げ、さまざまな施策を進めています。

Q2. 具体的な取り組み内容と、成果について教えてください。

次世代のリーダー候補を育てるべく、2014年から「PM（プロジェクトマネージャー）養成研修」をスタートさせました。若手社員を中心に、課題発見・解決能力や交渉力といったプロジェクトマネジメントに求められるスキルの養成をはかっています。外部講師を招いて「ロジカルシンキング」などの理論を学ぶとともに、管理職もメンター（助言者）として加わり、学びを実務に生かす実践的なトレーニングを行っています。

また、参加者が部門の枠を越えて活発に交流し、「横のつながり」を作ることもこの研修のねらいで

す。実際、研修終了後に率先して組織横断的な勉強会を開くなど、社員の意識が着実に変わりつつあり、手応えを感じています。

並行して進めているのが、社員の資格取得です。特に「PMP※」取得に向けた試験対策に力を入れており、3年間で200名の目標に対し、取り組み開始後1年半で129名が取得しております。このほか資格取得奨励金制度も設け、「情報処理技術者資格」などの取得を促しています。

Q3. 今後の人財育成に関する取り組みや方針をお聞かせください。

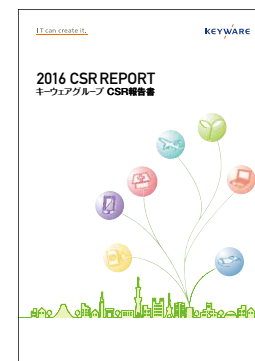
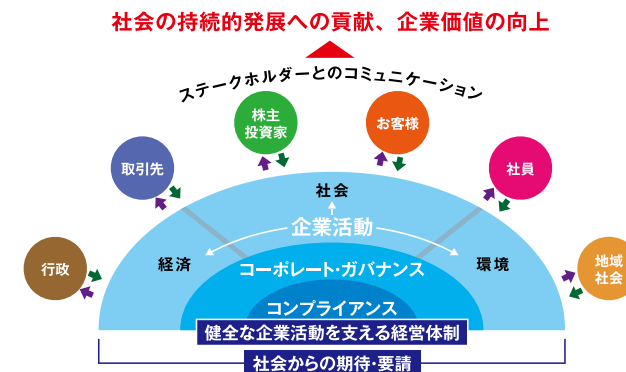
意欲あふれる社員に長く働いてもらうために、「ダイバーシティ（多様性）」と「ワークライフバランス」を重視した取り組みを行ってまいります。今後は育成のみならず、働きやすさなどの環境面の整備にも注力してまいります。

10年先の未来を見据え、今まで以上に会社の「人財力」を高め、よい人財がよい人財を呼ぶような企業でありたいと考えています。

※PMP：「プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル」。米国のNPO法人「プロジェクトマネジメント協会」が認定している国際資格で、プロジェクトマネジメントに関するスキルを評価する。

社会・環境活動(CSR)への取り組み

当社グループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。



「CSR 報告書 2016」を発行

当社グループのCSR活動の内容と結果について、ステークホルダーの皆さまに、適切にわかりやすくご報告することを目的として「CSR報告書」を発行しております。

当社グループのCSR活動の取り組みにつきましては、ホームページでもご覧いただけます。

← <http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>

東日本大震災 復興支援活動

東日本大震災からの復興を願い、東北6県の祭りが集う「東北六魂祭2016」が2016年6月に青森県青森市で開催されました。今回も大盛況で約27万人の来場者がありました。当社は、「東北六魂祭」の開催趣旨に深く共感し、東日本大震災復興支援への取り組みの一環として、6回目となる今年もベネフィット・ワンふれあい広場に出展いたしました。当社のブースでは、花の種の配布やタブレット端末を活用した抽選等のイベントを行い、大変多くの方々にご足をお運びいただきました。今後も企業活動を通じ、復興支援のお役に立てるよう取り組んでまいります。



○ 四半期連結貸借対照表

	前 期 2016年3月31日現在	当第2四半期 2016年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	6,158	4,624
固定資産	3,805	3,555
有形固定資産	117	113
無形固定資産	917	851
投資その他の資産	2,770	2,590
資産合計	9,963	8,179

POINT 資産の部

受取手形および売掛金の回収による減少などにより、前期末比1,783百万円減少の8,179百万円となりました。

(負債の部)

流動負債	3,318	2,280
固定負債	804	479
負債合計	4,122	2,760

POINT 負債の部

支払手形および買掛金、短期借入金および長期借入金の減少などにより、前期末比1,362百万円減少の2,760百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本	5,699	5,421
その他の包括利益累計額	140	△ 2
純資産合計	5,840	5,419
負債純資産合計	9,963	8,179

POINT 純資産の部

当第2四半期末において、四半期純損失を計上したことなどにより、前期末比421百万円減少の5,419百万円となりました。

○ 四半期連結損益計算書

	前第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
売上高	7,416	6,917
売上原価	6,372	5,979
売上総利益	1,043	937
販売費及び一般管理費	1,322	1,184
営業損失(△)	△ 278	△ 246
経常損失(△)	△ 267	△ 246
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△ 308	△ 261

POINT 売上高

金融系、メディア系の新規案件の獲得はあったものの、機器販売主体のインフラ構築系大型案件があった前年度に比べ498百万円減少の6,917百万円となりました。

POINT 営業損益

売上高の減少による影響はありましたが、プロジェクト管理の徹底、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、前期比31百万円の改善となりました。

○ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	当第2四半期 2016年4月1日から 2016年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 667	1,681
投資活動による キャッシュ・フロー	16	△ 23
財務活動による キャッシュ・フロー	439	△ 1,077
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 212	579
現金及び現金同等物の 期首残高	981	885
現金及び現金同等物の 四半期末残高	769	1,464

POINT 連結キャッシュ・フロー

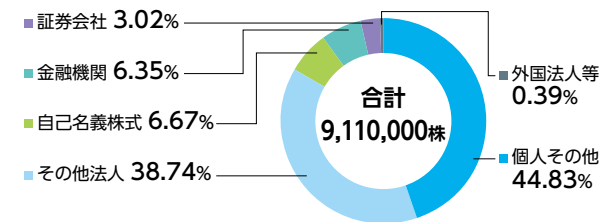
営業活動においては、税金等調整前四半期純損失の計上、仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の回収などにより、キャッシュ・インフローとなりました。投資活動においては、無形固定資産の取得などによりキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動においては、短期借入金の純減、長期借入金の返済などによりキャッシュ・アウトフローとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,464百万円となりました。

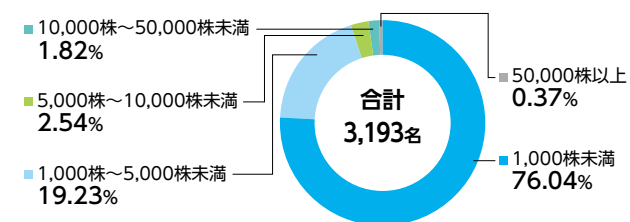
○ 株式情報

発行可能株式総数 36,440,000株
 発行済株式総数 9,110,000株
 株主数 3,193名

所有者別状況



所有株数別状況



主要法人株主

日本電気株式会社
 住友生命保険相互会社
 株式会社JR東日本情報システム
 株式会社三井住友銀行

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関するお手続き

住所変更等のお届出およびご照会について
 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申出ください。

配当金計算書について
 配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

○ 会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
創立	1965年5月
資本金	17億37百万円
売上	159億88百万円(2016年3月期・連結)
従業員数	1,079名(2016年3月31日現在・連結)
取得資格	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者

○ 役員

代表取締役会長	村上 優
代表取締役社長	三田 昌弘
取締役	川向 一史
取締役	遠藤 慶一
取締役	荒河 信一
取締役	高尾 誠一
監査役	島田 孝雄
監査役	瀧田 博
監査役	岡崎 伸二郎

※取締役 高尾 誠一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 ※監査役 瀧田 博および岡崎 伸二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 ※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



本社